



平成30年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月11日

上場会社名 スター精密株式会社
コード番号 7718 URL <http://www.star-m.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 衛

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 山梨 正人

TEL 054-263-1111

定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日

平成30年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	60,772	24.2	6,210	72.2	7,015	95.8	5,780	81.7
29年2月期	48,937	10.1	3,606	37.1	3,583	31.2	3,181	14.5

(注) 包括利益 30年2月期 6,526百万円 (249.9%) 29年2月期 1,865百万円 (0.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	155.68	136.90	12.9	9.6	10.2
29年2月期	81.77	74.69	6.9	5.3	7.4

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 8百万円 29年2月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	77,362	47,446	60.1	1,263.15
29年2月期	68,350	43,754	62.8	1,151.40

(参考) 自己資本 30年2月期 46,521百万円 29年2月期 42,937百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	8,923	5,012	2,925	21,957
29年2月期	5,338	813	138	20,477

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		24.00		24.00	48.00	1,812	58.7	4.1
30年2月期		25.00		27.00	52.00	1,922	33.4	4.3
30年12月期(予想)		27.00		27.00	54.00		36.6	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,700		4,500		4,600		3,800		103.40
通期	56,000		6,900		7,000		5,400		147.57

当社は、平成30年5月24日開催予定の第93期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件として、平成30年度より決算期(事業年度の末日)を2月末日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、平成30年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については、2月決算の連結対象会社は10カ月間(平成30年3月1日～平成30年12月31日)、12月決算の連結対象会社は従来通り12カ月間(平成30年1月1日～平成30年12月31日)を連結対象期間として予想数値を記載しております。このため、対前期増減率を記載しておりません。

【参考】決算期が従来通り(平成30年3月1日～平成31年2月28日)の場合の連結業績予想は以下のとおりです。

売上高 営業利益 経常利益 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)
58,900 3.1% 6,700 7.9% 6,800 3.1% 5,300 8.3% (%表示は対前期増減率)

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	46,774,634 株	29年2月期	47,033,234 株
期末自己株式数	30年2月期	9,944,576 株	29年2月期	9,741,728 株
期中平均株式数	30年2月期	37,131,487 株	29年2月期	38,908,443 株

(参考)個別業績の概要

平成30年2月期の個別業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	38,375	22.5	2,430	142.0	3,846	25.7	3,671	23.5
29年2月期	31,335	6.5	1,004	14.5	3,060	28.3	2,971	29.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	98.87	86.74
29年2月期	76.37	69.73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	60,042	36,661	60.6	988.62
29年2月期	55,244	35,755	64.3	953.16

(参考) 自己資本 30年2月期 36,411百万円 29年2月期 35,544百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済情勢は、米国の景気は着実な回復が続き、欧州の景気も緩やかに回復しました。アジアでは中国において持ち直しの動きがみられ、わが国においても景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主要関連市場におきましては、工作機械市場では国内、海外ともに需要は前期を大幅に上回る水準で推移しました。特機事業におけるPOS関連市場においても欧米市場を中心に需要は堅調に推移しましたが、精密部品関連市場では、HDD部品など一部の需要は伸び悩みました。

なお、当連結会計年度における為替レートは、前期に比べ米ドルおよびユーロともに円安水準で推移しました。

このような状況のなか、当連結会計年度の売上高は、工作機械の販売が過去最高を記録したことなどにより、607億7千2百万円(前期比24.2%増)と大幅な増収となりました。利益につきましては、営業利益は62億1千万円(同72.2%増)、経常利益は70億1千5百万円(同95.8%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、タイの製造子会社(精密部品事業)等の減損損失があったものの、繰延税金資産の計上などもあり57億8千万円(同81.7%増)と大幅な増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンターでは、米国市場は前半に販売代理店の在庫調整の影響を受けたものの、後半にかけ販売が伸長し、売上は増加しました。欧州市場も先進国を中心とした市況の回復により、売上は大幅に増加しました。アジア市場は中国でドットインパクト製品の販売が伸び悩み、売上は減少しましたが、国内市場はmPOS向けの販売が堅調に推移し、売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は123億5百万円(前期比11.0%増)、営業利益は16億2千6百万円(同20.9%増)と増収増益となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、各地域で需要が旺盛に推移するなか、米国市場は医療関連を中心に、売上は増加しました。欧州市場は自動車関連を中心に設備投資の動きが続き、売上は大幅に増加しました。中国を中心としたアジア市場では自動車や通信、医療関連が、また国内市場では自動車関連の販売が好調に推移し、売上は大幅に増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は過去最高となる443億4千2百万円(前期比31.9%増)、営業利益は70億2千7百万円(同60.7%増)と大幅な増収増益となりました。

(精密部品事業)

時計部品は、前半に腕時計メーカーの生産調整の影響を受けたものの、後半にかけ販売が堅調に推移し、売上は増加しました。非時計部品は、医療関連部品などは堅調に推移したものの、HDD部品および自動車部品が減少したため売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は41億2千4百万円(前期比2.4%減)、営業利益は2億5千5百万円(同10.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産は、売上債権や現金及び預金の増加に加え、新本社ビル建設に伴う建設仮勘定が増加したことなどにより、前期末に比べ90億1千2百万円増加の773億6千2百万円となりました。負債は、仕入債務の増加などにより、前期末に比べ53億2千万円増加の299億1千6百万円となりました。純資産は、自己株式の取得があったものの、利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ36億9千2百万円増加の474億4千6百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動では89億2千3百万円の収入となり、投資活動では50億1千2百万円の支出、財務活動では29億2千5百万円の支出となったものの、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額を加え、前期末に比べ14億7千9百万円増加の219億5千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより、89億2千3百万円の収入(前期は53億3千8百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などにより、50億1千2百万円の支出(前期は8億1千3百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、配当金の支払いや自己株式の取得による支出などにより、29億2千5百万円の支出(前期は1億3千8百万円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期	平成30年 2月期
自己資本比率 (%)	75.5	72.4	72.7	62.8	60.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.6	93.2	74.4	89.1	105.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.5	0.6	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	164.1	267.6	281.0	713.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 平成30年2月期は、利払いの金額が僅少のため、インタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、欧米の金融正常化の影響、保護主義的な通商政策への懸念など先行き不透明な要素はあるものの、全般に緩やかな回復が続くことが見込まれております。

このような状況のなか、次期の連結業績につきましては、当社の主力事業である工作機械事業では、好調な需要が続くと予想されるものの、調達部材の需給逼迫による影響が懸念されます。また、特機事業では、mPOS向けプリンターが引き続き堅調に推移し、精密部品事業では、時計部品および非時計部品ともに伸び悩む見込みです。

以上により、売上高は560億円、営業利益は69億円、経常利益は70億円、親会社株主に帰属する当期純利益は54億円となる見込みです。

なお、見通しの前提となる為替レートは、米ドルは105円、ユーロは130円であります。

また、当社は平成30年5月24日開催予定の第93期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件として、平成30年度より決算期(事業年度の末日)を2月末日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、平成30年12月期は決算期変更の経過期間となることから、次期予想については、2月決算の連結対象会社は10カ月間(平成30年3月1日～平成30年12月31日)、12月決算の連結対象会社は従来通り12カ月間(平成30年1月1日～平成30年12月31日)を連結対象期間としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な施策のひとつとして位置付けており、自己株式の取得を含む連結総還元性向50%以上を基準にDOE(連結株主資本配当率)を勘案しながら実施していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株につき27円とさせていただきます。これにより、当期の配当金は中間配当の25円と合わせて前期に比べ4円増配の年間52円となります。

次期の配当につきましては、決算期変更により10カ月間の短縮決算となりますが、当期に比べ2円増配の年間54円(中間、期末ともに27円)を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、企業価値と株主利益の向上を目指し、持続的な成長に向けて将来の成長分野への投資などに活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,777,539	22,072,044
受取手形及び売掛金	14,209,376	16,955,708
有価証券	—	1,000,000
商品及び製品	10,698,809	10,239,928
仕掛品	3,611,188	4,250,464
原材料及び貯蔵品	2,102,186	2,638,195
繰延税金資産	158,262	663,986
その他	1,688,797	1,958,947
貸倒引当金	△74,401	△144,844
流動資産合計	53,171,760	59,634,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,954,790	15,998,042
減価償却累計額	△10,390,411	△11,057,140
建物及び構築物 (純額)	5,564,379	4,940,901
機械装置及び運搬具	15,374,307	15,237,961
減価償却累計額	△12,027,140	△12,488,302
機械装置及び運搬具 (純額)	3,347,167	2,749,658
工具、器具及び備品	8,274,269	8,230,170
減価償却累計額	△7,379,738	△7,342,757
工具、器具及び備品 (純額)	894,530	887,413
土地	2,984,099	2,747,404
リース資産	114,189	152,462
減価償却累計額	△57,381	△77,208
リース資産 (純額)	56,807	75,253
建設仮勘定	78,869	2,675,595
有形固定資産合計	12,925,854	14,076,227
無形固定資産		
その他	1,048,647	917,697
無形固定資産合計	1,048,647	917,697
投資その他の資産		
投資有価証券	733,570	1,463,817
繰延税金資産	138,436	906,975
その他	332,391	363,853
貸倒引当金	△37	△17
投資その他の資産合計	1,204,360	2,734,628
固定資産合計	15,178,862	17,728,553
資産合計	68,350,623	77,362,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,676,447	6,928,315
電子記録債務	2,147,907	3,383,790
短期借入金	2,500,000	2,500,000
リース債務	21,928	28,277
未払法人税等	503,719	842,462
賞与引当金	759,393	1,069,894
その他	4,051,263	5,466,664
流動負債合計	14,660,661	20,219,403
固定負債		
新株予約権付社債	8,068,000	8,052,000
リース債務	39,147	52,923
退職給付に係る負債	1,612,938	1,433,209
その他	215,342	158,704
固定負債合計	9,935,427	9,696,837
負債合計	24,596,089	29,916,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,939,178	13,876,517
利益剰余金	29,095,882	32,845,575
自己株式	△10,783,273	△11,519,292
株主資本合計	44,973,727	47,924,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,279	165,067
為替換算調整勘定	△1,354,059	△1,185,575
退職給付に係る調整累計額	△822,394	△382,271
その他の包括利益累計額合計	△2,036,174	△1,402,779
新株予約権	210,329	250,509
非支配株主持分	606,650	674,274
純資産合計	43,754,533	47,446,743
負債純資産合計	68,350,623	77,362,984

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	48,937,356	60,772,703
売上原価	30,825,247	38,510,512
売上総利益	18,112,108	22,262,191
販売費及び一般管理費	14,505,504	16,052,057
営業利益	3,606,604	6,210,134
営業外収益		
受取利息	131,834	157,810
受取配当金	45,287	8,870
為替差益	—	529,723
受取賃貸料	70,128	55,019
売電収入	14,472	14,962
雑収入	126,293	95,840
営業外収益合計	388,015	862,228
営業外費用		
支払利息	5,780	3,484
投資有価証券評価損	—	35,535
為替差損	327,963	—
賃貸収入原価	19,374	3,839
売電費用	12,052	10,630
雑損失	45,633	2,944
営業外費用合計	410,804	56,434
経常利益	3,583,815	7,015,928
特別利益		
固定資産売却益	4,667	33,474
投資有価証券売却益	257,754	—
特別利益合計	262,421	33,474
特別損失		
固定資産処分損	15,168	48,450
減損損失	—	641,595
特別損失合計	15,168	690,045
税金等調整前当期純利益	3,831,068	6,359,357
法人税、住民税及び事業税	1,006,565	1,656,435
法人税等調整額	△434,938	△1,169,285
法人税等合計	571,626	487,150
当期純利益	3,259,442	5,872,207
非支配株主に帰属する当期純利益	78,081	91,616
親会社株主に帰属する当期純利益	3,181,360	5,780,590

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	3,259,442	5,872,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,955	24,788
為替換算調整勘定	△1,394,189	199,884
退職給付に係る調整額	51,716	440,122
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,808	△10,177
その他の包括利益合計	△1,394,238	654,617
包括利益	1,865,203	6,526,825
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,835,665	6,413,985
非支配株主に係る包括利益	29,538	112,839

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,721,939	13,922,484	27,805,388	△4,479,040	49,970,771
当期変動額					
剰余金の配当			△1,890,866		△1,890,866
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,181,360		3,181,360
自己株式の取得				△6,373,056	△6,373,056
自己株式の処分		16,694		68,823	85,518
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	16,694	1,290,494	△6,304,233	△4,997,044
当期末残高	12,721,939	13,939,178	29,095,882	△10,783,273	44,973,727

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	182,235	1,396	△874,110	△690,478	151,832	767,323	50,199,448
当期変動額							
剰余金の配当							△1,890,866
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,181,360
自己株式の取得							△6,373,056
自己株式の処分							85,518
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△41,955	△1,355,455	51,716	△1,345,695	58,497	△160,672	△1,447,870
当期変動額合計	△41,955	△1,355,455	51,716	△1,345,695	58,497	△160,672	△6,444,914
当期末残高	140,279	△1,354,059	△822,394	△2,036,174	210,329	606,650	43,754,533

当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,721,939	13,939,178	29,095,882	△10,783,273	44,973,727
当期変動額					
剰余金の配当			△1,822,997		△1,822,997
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,780,590		5,780,590
自己株式の取得				△1,145,478	△1,145,478
自己株式の処分		28,897		110,000	138,897
自己株式の消却		△91,558	△207,900	299,458	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△62,661	3,749,692	△736,019	2,951,011
当期末残高	12,721,939	13,876,517	32,845,575	△11,519,292	47,924,738

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	140,279	△1,354,059	△822,394	△2,036,174	210,329	606,650	43,754,533
当期変動額							
剰余金の配当							△1,822,997
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,780,590
自己株式の取得							△1,145,478
自己株式の処分							138,897
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	24,788	168,483	440,122	633,394	40,179	67,623	741,197
当期変動額合計	24,788	168,483	440,122	633,394	40,179	67,623	3,692,209
当期末残高	165,067	△1,185,575	△382,271	△1,402,779	250,509	674,274	47,446,743

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,831,068	6,359,357
減価償却費	2,167,001	2,198,452
減損損失	—	641,595
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	35,535
投資有価証券売却損益 (△は益)	△257,754	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,293	69,519
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△61,301	94,341
受取利息及び受取配当金	△177,121	△166,681
支払利息	5,780	3,484
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,667	△33,474
有形固定資産処分損益 (△は益)	15,168	48,450
売上債権の増減額 (△は増加)	△786,972	△2,460,178
たな卸資産の増減額 (△は増加)	945,753	△652,736
仕入債務の増減額 (△は減少)	384,368	3,344,693
その他	△27,693	553,718
小計	6,007,336	10,036,076
利息及び配当金の受取額	182,623	161,314
利息の支払額	△7,486	△4,818
法人税等の還付額	62,000	107,694
法人税等の支払額	△905,838	△1,376,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,338,635	8,923,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額 (△は増加)	589,320	△466,760
有価証券の取得による支出	△100,000	△1,090,000
有価証券の売却による収入	400,000	590,000
有形固定資産の取得による支出	△983,769	△3,476,627
有形固定資産の売却による収入	11,912	55,583
投資有価証券の取得による支出	△30,944	△1,143,779
投資有価証券の売却による収入	1,383,124	400,000
定期預金の預入による支出	△340,921	△267,742
定期預金の払戻による収入	446,600	468,298
その他	△562,244	△81,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	813,076	△5,012,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	—
新株予約権付社債の発行による収入	8,058,807	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△23,508	△29,594
自己株式の取得による支出	△6,389,313	△1,147,538
自己株式の処分による収入	72,275	117,645
配当金の支払額	△1,889,408	△1,821,063
非支配株主への配当金の支払額	△190,210	△45,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,641	△2,925,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	△682,301	494,595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,608,050	1,479,434
現金及び現金同等物の期首残高	14,869,927	20,477,977
現金及び現金同等物の期末残高	20,477,977	21,957,411

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

前連結会計年度において連結子会社でありましたスタークラウドサービス・INCは清算したため、連結の範囲から除いております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特機事業」、「工作機械事業」及び「精密部品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「特機事業」は、小型プリンターを生産・販売しております。「工作機械事業」は、CNC自動旋盤等工作機械を生産・販売しております。「精密部品事業」は、腕時計部品、自動車用・空調機器用・HDD用・医療用等部品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	特機事業	工作機械 事業	精密部品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,081,612	33,629,352	4,226,391	48,937,356	—	48,937,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,081,612	33,629,352	4,226,391	48,937,356	—	48,937,356
セグメント利益	1,345,594	4,372,732	284,805	6,003,133	△2,396,528	3,606,604
セグメント資産	9,286,484	39,259,974	6,684,646	55,231,105	13,119,517	68,350,623
その他の項目						
減価償却費	209,396	1,137,417	584,692	1,931,506	235,495	2,167,001
持分法適用会社への 投資額	300,636	—	—	300,636	—	300,636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	136,657	765,685	389,528	1,291,871	149,524	1,441,396

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産などであります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	特機事業	工作機械 事業	精密部品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,305,845	44,342,214	4,124,643	60,772,703	—	60,772,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,305,845	44,342,214	4,124,643	60,772,703	—	60,772,703
セグメント利益	1,626,962	7,027,442	255,034	8,909,439	△2,699,305	6,210,134
セグメント資産	9,678,014	43,941,401	6,091,240	59,710,657	17,652,326	77,362,984
その他の項目						
減価償却費	196,144	1,095,710	528,099	1,819,954	378,497	2,198,452
持分法適用会社への 投資額	286,967	—	—	286,967	—	286,967
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	123,854	554,612	286,617	965,084	2,539,548	3,504,632

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産などあります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,151円40銭	1,263円15銭
1株当たり当期純利益	81円77銭	155円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74円69銭	136円90銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,181,360	5,780,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,181,360	5,780,590
普通株式の期中平均株式数(株)	38,908,443	37,131,487
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△19,620	△23,623
(うち受取利息(税額相当額控除後)(千円))	(△12,000)	(△16,000)
(うち事務手数料(税額相当額控除後)(千円))	(△7,620)	(△7,623)
普通株式増加数(株)	3,425,702	4,920,362
(うち新株予約権付社債(株))	(3,336,162)	(4,719,764)
(うち新株予約権(株))	(89,540)	(200,598)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回通常型新株予約権(株 式の数167,900株) 第9回通常型新株予約権(株 式の数152,000株)	第9回通常型新株予約権(株 式の数143,000株) 第11回通常型新株予約権(株 式の数146,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（平成30年5月24日付予定）

(1) 新任予定取締役

取締役（常勤監査等委員） ほん だ みち まさ 本 多 道 昌 （現 トラスト・キャピタル㈱ シニアアドバイザー）

※同氏は、社外取締役候補者であります。

(2) 退任予定取締役

取締役（常勤監査等委員） ほり いけ ひで のぶ 堀 池 英 伸

以上